



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社B B H 上場取引所 J Q
 コード番号 3719 URL http://www.bbanc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 剛生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 航 (TEL) 03 (5456) 3051
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	596	△7.3	△24	—	△23	—	29	—
21年12月期第2四半期	643	—	△275	—	△274	—	△260	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	3	.23	—	—
21年12月期第2四半期	△28	.72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	616	387	387	387	49.8	33	.87	
21年12月期	570	363	363	363	48.7	30	.65	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 306百万円 21年12月期 277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	.00	—	—	0	.00	0	.00
22年12月期	—	—	0	.00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	.00	0	.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,253	7.5	4	—	4	—	51	—	5	.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	9,055,951株	21年12月期	9,055,951株
22年12月期 2 Q	236株	21年12月期	236株
22年12月期 2 Q	9,055,715株	21年12月期 2 Q	9,055,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30)における我が国の経済は、中国を中心とする海外経済の持ち直しにより一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、南欧の財政混乱、継続的な円高、国内情勢の混迷など国内外の不安材料の影響を払拭しきれず、引き続き景気の回復は足踏みをする状態で推移いたしました。

このような経済環境を受け、企業の設備投資意欲回復の範囲や規模が限定的なものとなる中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たな制度対応に係るコンサルティングのビジネス化に注力し、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては596,486千円(前年同期比7.28%減)24,447千円の営業損失(前年同期は営業損失275,318千円)、経常損失は23,366千円(前年同期は経常損失274,330千円)、四半期純利益は29,231千円(前年同期は四半期純損失260,077千円)となり、特別利益により四半期純損益を黒字化する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングにおいては、前連結会計年度の終盤より企業の設備投資意欲が一部回復しており、設備投資の再開を計画・実行する業界、顧客が出てきたため、業績及び受注は上向きに転ずる傾向となっております。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げているほか、新たにサービスの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても案件化され、実績が確保されております。また、継続支援を中心とした受注により内部統制対応支援コンサルティングは堅調な推移となっております。

引き続き国際財務報告基準(IFRS)への対応支援をはじめとする新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスにおいては、従前サービスの提供対価として取得しておりました保有有価証券の売却による売上の実現があったものの、前連結会計年度のサービス提供会社の再編成後の受注獲得へ向けた活動が主要であり、当第2四半期連結累計期間における業績への寄与は限定的でありました。現在の経済環境等を踏まえ、当該サービスは他のコンサルティングサービスとの複合的な提供を重視した事業部門体制のもと進めてまいりの方針であります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が596,282千円(前年同期比2.85%減)とやや縮小しているものの、営業利益は49,456千円(前年同期は営業損失152,297千円)となっており、第1四半期連結累計期間に続き第2四半期連結累計期間においても営業利益を確保し黒字を堅持しております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、投資事業組合の清算によるキャピタルゲインの獲得には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は89,256千円となっており、前年同期の158,077千円に比し大幅な圧縮を実現しており、更なる削減を目指すとともに低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は204千円(前年同期比99.31%減)と大幅に減少しておりますが、営業損失は74,860千円(前年同期は営業損失123,021千円)となり、前年同期より赤字幅を縮小しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、45,876千円増加し、616,242千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却、配当の受け取りによる現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末より、22,263千円増加し、229,034千円となりました。これは主に未払金の20,297千円の減少、賞与引当金の43,879千円の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末より23,612千円増加し、387,208千円となりました。これは主に四半期純利益の計

上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ158,194千円増加し、235,107千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は77,116千円(前年同期は254,973千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加43,879千円、税金等調整前四半期純利益24,484千円、売上債権の減少23,347千円、仕入債務の増加13,393千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少20,297千円、法人税等の支払額12,155千円、たな卸資産の増加5,560千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は92,410千円(前年同期は38,968千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の返還収入97,597千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,600千円、無形固定資産の取得2,508千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は11,332千円(前年同期は878,020千円の使用)となりました。収入は借入金40,000千円であり、支出の内訳は借入金の返済による支出51,332千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想は売上高1,253百万円、営業利益4百万円、経常利益4百万円、当期純利益51百万円の見通しであり、通期個別業績予想は売上高80百万円、営業損失120百万円、経常損失111百万円、当期純損失46百万円の見通しとなっております。

平成22年2月12日に公表いたしました通期の業績予想を平成22年7月26日に修正しております。修正理由等の詳細は平成22年7月26日付「平成22年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループの今後の状況を鑑み、当該業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 第2四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,107	76,912
受取手形及び売掛金	181,835	204,763
仕掛品	7,524	1,964
前払費用	8,263	4,852
未取還付法人税等	453	501
1年内回収予定の差入保証金	—	37,250
その他	11,053	7,457
貸倒引当金	△3,604	△5,031
流動資産合計	440,633	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,649	△1,153
建物及び構築物(純額)	14,335	15,831
工具、器具及び備品	36,914	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,306	△28,919
工具、器具及び備品(純額)	6,607	7,994
建設仮勘定	1,990	—
有形固定資産合計	22,932	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	19,835	26,495
のれん	1,312	1,566
その他	3,121	613
無形固定資産合計	24,268	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	95,084	94,650
敷金及び保証金	31,617	91,965
その他	34,628	34,792
貸倒引当金	△32,922	△32,214
投資その他の資産合計	128,407	189,194
固定資産合計	175,609	241,694
資産合計	616,242	570,366

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,849	21,455
1年内返済予定の長期借入金	32,992	75,000
未払金	20,436	40,733
未払費用	15,991	17,507
未払法人税等	4,810	5,782
預り金	10,132	14,480
賞与引当金	43,879	—
その他	13,833	11,660
流動負債合計	176,924	186,619
固定負債		
長期借入金	30,676	—
退職給付引当金	20,744	19,328
負ののれん	689	822
固定負債合計	52,110	20,151
負債合計	229,034	206,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,436,971	△1,466,203
自己株式	△28	△28
株主資本合計	306,756	277,524
少数株主持分	80,451	86,071
純資産合計	387,208	363,595
負債純資産合計	616,242	570,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	643,321	596,486
売上原価	620,228	436,335
売上総利益	23,093	160,151
販売費及び一般管理費	298,411	184,598
営業損失(△)	△275,318	△24,447
営業外収益		
受取利息	797	175
受取配当金	9,307	1,243
負ののれん償却額	133	133
その他	2,086	87
営業外収益合計	12,325	1,640
営業外費用		
支払利息	2,816	499
持分法による投資損失	3,261	—
社債償還損	2,870	—
その他	2,389	60
営業外費用合計	11,336	559
経常損失(△)	△274,330	△23,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	181
前期損益修正益	120	106
受取配当金	—	49,833
特別利益合計	1,420	50,121
特別損失		
前期損益修正損	1,944	2,048
減損損失	259	—
その他	—	221
特別損失合計	2,204	2,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△275,114	24,484
法人税、住民税及び事業税	1,578	872
法人税等合計	1,578	872
少数株主損失(△)	△16,615	△5,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△260,077	29,231

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	279,454	282,096
売上原価	278,389	207,504
売上総利益	1,065	74,592
販売費及び一般管理費	140,121	86,344
営業損失(△)	△139,056	△11,752
営業外収益		
受取利息	70	103
受取配当金	9,307	1,243
負ののれん償却額	66	66
その他	775	45
営業外収益合計	10,220	1,460
営業外費用		
支払利息	763	250
持分法による投資損失	746	—
その他	959	40
営業外費用合計	2,470	291
経常損失(△)	△131,306	△10,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	138
受取配当金	—	49,833
特別利益合計	1,300	49,971
特別損失		
前期損益修正損	1,770	2,048
その他	—	221
特別損失合計	1,770	2,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131,776	37,117
法人税、住民税及び事業税	848	320
法人税等合計	848	320
少数株主損失(△)	△9,572	△188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,053	36,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△275,114	24,484
減価償却費	2,509	2,883
投資有価証券評価損益(△は益)	1,484	—
無形固定資産償却費	6,071	6,660
減損損失	259	—
のれん償却額	120	120
株式報酬費用	24,475	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,285	43,879
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	1,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,413	△719
受取利息及び受取配当金	△10,104	△51,252
支払利息	2,816	499
持分法による投資損益(△は益)	3,261	—
社債償還損	2,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,330	23,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,245	△5,560
投資有価証券の増減額(△は増加)	28,862	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,500	△2,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,740	13,393
未払金の増減額(△は減少)	△153,087	△20,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	529	1,834
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,628	5,471
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,790	△5,341
その他	△28,813	—
小計	△315,537	38,324
利息及び配当金の受取額	10,113	51,239
利息の支払額	△3,017	△340
法人税等の支払額	△5,763	△12,155
法人税等の還付額	59,230	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,973	77,116

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△492	△1,990
無形固定資産の取得による支出	△551	△2,508
短期貸付けによる支出	—	△4,500
短期貸付金の回収による収入	—	4,500
長期貸付金の回収による収入	—	322
投資有価証券の取得による支出	—	△2,600
投資有価証券の清算による収入	—	2,166
敷金及び保証金の差入による支出	△37,250	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	97,597
その他	△674	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,968	92,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△51,332
社債の償還による支出	△702,870	—
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,020	△11,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,171,962	158,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,059	235,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	613,789	29,532	643,321	—	643,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,143	96,372	104,516	△104,516	—
計	621,932	125,905	747,837	△104,516	643,321
営業利益	△152,297	△123,021	△275,318	—	△275,318

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	596,282	204	596,486	—	596,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,040	29,290	38,331	△38,331	—
計	605,323	29,494	634,817	△38,331	596,486
営業利益	49,456	△74,860	△25,403	956	△24,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。